

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

農業委員会事務局

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	35,879	コスト	成果	
1945 農業委員会運営事業	29,036	→	↑	121-01
1946 農業者年金事務	198	→	↑	121-02
1947 機構集積支援事業	6,645	→	↑	121-03

1. 基本情報								
事務事業名 1945－農業委員会運営事業								
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農業委員会事務局	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。					06	農林水産業費
					01	農業費		
					01	農業委員会費		
					事業期間		昭和26年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		農業委員会等に関する法律、農地法、経営 基盤強化法等
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

農業委員会運営事業は、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動に関する事務が主なものとなっている。＜委員構成＞農業委員19名、推進委員21名＜任期＞令和6年5月1日～令和9年4月30日＜報酬＞農業委員月額(会長:79,600円、会長代理:60,700円、委員:50,600円)推進委員月額45,000円＜主な活動内容＞・農地利用の最適化の推進に関する業務・農地法に基づく業務・農業経営基盤強化促進法に基づく業務他

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 農業委員、最適化推進委員	委員数	人	40	40	40	40
イ 申請	農地法等に基づく申請件数	件	1,781	1,900	1,795	1,900
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 円滑な活動を行なってもらう	農業委員、推進委員活動日数	日数	3,190	4,800	3,599	4,800
イ 適正に処理される	農業委員が処理した申請件数	件	1,781	1,900	1,795	1,900
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	28,421	29,036	29,311	定例総会12回、現地調査12回 農地利用最適化推進会36回
財源内訳	国庫支出金	0	0	〈農地法等関係事務処理(申請)件数〉 農地法3条 181件、農地法4条 72件、農地法5条 209件、法定協議 0件、農用地除外用途区分変更等 10件、農地利用変更届 7件、事業計画変更 8件、買受適格証明 7件、所有権移転 56件、利用権設定 1,024件、中間管理権 65件、農地あっせん 35件、合意解約 317件 計 1,991件
	県支出金	3,731	3,707	
	地方債	0	0	
	その他	371	473	
	一般財源	24,319	24,856	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	・農業委員、農地利用最適化推進委員が連携し、農地集積や耕作放棄地の発生防止のため、最適化活動を行う。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報									
事務事業名 1946 ― 農業者年金事務									
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		農業委員会事務局		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名		1. 農林水産業の担い手の育成・確保			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。					06 農林水産業費		
					01 農業費				
					01 農業委員会費				
					事業期間		昭和45年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		独立行政法人農業者年金基金法	
		①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

農業者年金制度は、農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、農業者の確保に資することを目的とする公的年金制度であり、主な事業内容は、加入及び受給に関する委託事務、現況届に関する事務、年金受給者会の育成となっている。・農業者年金に関する主な事務は、届出書等の精査・基金への進達、リーフレット等を活用した加入推進活動、年金の適正な支給確保、死亡による支給停止事務、支給台帳管理、現況届受理等。・農業者年金受給者会については、農業者年金受給者会員相互の融和や親睦、地域農業の向上を目的に組織されており、事務局は農業委員会事務局の担当委員が行なっている。※平成30年度、全5支部が統合。※受給者協議会は、令和6年7月4日の総会で解散した。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 加入推進対象者で未加入者	加入推進対象者数	人	173	173	173	173
イ 農業者年金待期者(60歳～64歳)	年金受給待期者数	人	13	12	11	10
ウ 農業者年金受給者会会員	会員数	人	188	180	173	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 農業者年金に加入される	農業者年金への新規加入者	人	3	3	2	4
イ 会員相互の融和が図られ安定した老後生活が送れる	年金受給者会の会員数	人	188	180	173	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	260	198	237	【成果】 ・担い手農家等に対し、各地区の加入推進部長を中心に農業者年金制度への加入推進を図る。 ・新規就農者や家族経営協定を締結する農業者に対し制度を周知し、加入推進を図る。 【成果】 ・補助金の交付は無し。 ・推進活動により制度に興味を持った農業者からの問合せがあり、新規加入につながった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	90	95	99
	一般財源	170	103	138

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・農業委員、農地利用最適化推進委員からなる加入推進部長に制度研修等を行い、加入推進活動を推進する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1947－機構集積支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		農業委員会事務局	
施策名 2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名 1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	01	農業費
				目	目	01	農業委員会費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		農地法、農地中間管理事業の推進に関する法律
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

本事業は、遊休農地の実態把握と発生防止・解消対策による農地の有効利用を推進するため次の事業を行う。・農業委員・農地利用最適化推進委員による農地全筆の利用状況調査を実施。・1号遊休農地の所有者等に対し利用意向調査を行う。※意向調査は、農地を自ら耕作できない場合、借り手・買い手等を捜してもらいたいかなど意向を確認するための調査。・意向調査の結果に基づき、農地中間管理機構との協議や貸借・売買希望者の農地のあっせんを行う。・農地基本台帳システムの整備を行うため、意向調査の情報入力や固定資産税課税台帳及び住民基本台帳との突合による登録情報の更新)農地ナビによる農地の情報提供

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市内の農地面積	農地面積	ha	6,280	6,280	6,272	6,272
イ 遊休農地	1号・2号遊休農地の面積	ha	565	565	505	505
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 有効利用される	耕作面積	ha	5,480	5,480	5,450	5,450
イ 解消される	遊休農地が解消された農地	ha	10	10	3	5
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	5,463	6,645	5,351	【実績】 〈農地利用状況調査〉 ・調査時期 : 令和6年6月～8月 ・調査員数 : 40人 ・調査対象面積 : 6,272ha ・調査対象筆数 : 56,166筆 〈農地利用意向調査〉 調査対象者 : 331人 調査筆数 : 410筆 調査面積 : 45ha 【成果】 ・農地中間管理機構希望 : 5件 0.9ha ・農業委員会希望 : 15件 1.9ha ・権利移転希望 : 7件 0.6ha
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	423	419	765	
地方債	0	0	0	
その他	0	3,800	428	
一般財源	5,040	2,426	4,158	

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充
② コスト(予算)の方向性	→ 維持

・農業委員、農地利用最適化推進委員が交代し2年目に当たり、1年目の経験を活かし、利用状況調査がスムーズに実施できるように準備する
・調査時期と耕作時期が一致しない農地については、適切な時期を見計らって調査を行う。